

前回（平成 29・30 年度）の調査資料内容から一部重要な内容変更及び提出する様式の変更がありますので、本資料を熟読のうえ調査資料を作成してください。

平成 31 年 4 月 15 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

平成 31・32 年度「保全工事」の工事希望調査に係る調査資料作成要領

工事希望調査は、当支社における事業見込みを基に、「平成 31・32 年度建設工事競争参加資格」の認定者の中から、令和元年 7 月 1 日（予定）以降、次期工事希望調査終了時までの間において発注される「保全工事」の指名競争参加者を募るために、工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）の提出により実施いたします。

この工事希望調査に申込みを希望される方は、当該調査資料と併せて、「平成 31・32 年度保全工事に係る参加資格要件・工事区分表（別冊）」（以下「工事区分表」という。）及び以下の点に留意して、調査資料等を作成し提出してください。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成 17 年法律第 18 号）の施行により、公共工事の発注者には品質確保のために工事の内容に応じた入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事であることを示した上で技術資料の提出要請を行います。

総合評価方式の詳細については、当機構ホームページに掲載されている総合評価方式実施ガイドラインによりご覧になれます。

記

1 調査資料の提出について

1) 受付方法

- (1) 簡易書留による郵送で提出してください。持ち込みによる提出は認めませんのでご注意ください。

- (2) 工事種別ごとに審査窓口が異なるため、「指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書」
と「保全工事の申請内容表【その1様式】」は工事種別ごとに作成し、提出は「工事種別」
(※)ごとに簡易書留で郵送願います。(保全建築・塗装・防水の組み合わせについては、
同時記載・同一郵送としてもよい。)
- (※)「工事種別」とは別冊「工事区分表」に記載している、「保全建築・塗装・防水・保
全土木・電気・管・造園」の7種類をいいます。複数の工事種別に申し込みをされる
場合は、調査資料を次の5つの区分に分けてお申込みください。
- ①保全建築・塗装・防水 ②保全土木 ③電気 ④管 ⑤造園
- (3) 複数の工事区分について申込みを希望される方は、工事区分ごとの施工実績を確認し
ますので、工事区分ごとに「申請内容表【その2様式】」を作成し、同様式に記載する施
工実績工事(最大5件)を証明する書類をクリップ止めにして提出してください。
- (4) 調査資料は、工事区分等により異なりますので、別表「提出書類一覧(チェック表)」
により確認のうえ提出してください(チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注
意ください)。
- (5) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

2) 受付期間

定期受付 : 平成31年4月15日(月)から平成31年4月26日(金)まで(必着)
追加受付(随時) : 令和元年7月1日(月)から令和3年3月31日(水)まで(必着)

3) 送付場所

〒536-0025 大阪市城東区森之宮1丁目6番111号 NLC 森の宮ビル8階
(株)URコミュニティ コミュニティ推進部エリア経理契約課
電話 06-6967-5019

4) 受付確認

- (1) 提出された「調査資料」の受付、確認が終了しましたら、「指名競争(希望調査型)参
加資格確認申請書【平成31・32年度用】(提出者控用)」に受付印押印のうえ、それぞ
れの工事種別毎に簡易書留で返送(郵送)します。
- (2) 提出された「調査資料」に不備又は、施工実績等が竣工時カルテ(コリンズ証明)により
確認できない場合等は、添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めること
があります。また、必要に応じて(株)URコミュニティにおいてのヒアリング日時を指
定させていただきますので、記載された資料を持参してください。ヒアリング等により
確認ができましたら、「指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成31・32年度
用】(提出者控用)」を受付印押印のうえ返送(郵送)します。

- (3) 上記資料を返送するために、返信用封筒「簡易書留料金（404 円）の切手を貼付した長3号封筒」を「調査資料」に同封してください。（封筒は工事種別毎又は同一郵送毎にご用意ください。）
- (4) ヒアリングにあたりましては、必ず記載内容を説明できる方がおこしてください。
- (5) ヒアリングに来られる際は、お車でのご来場は周辺道路の混雑を招く恐れがありますので公共交通機関をご利用ください。なお、NLC 森の宮ビルには来客用駐車場はありません。
- (6) 定期受付の受付完了通知は平成31年7月中旬頃の予定です。追加受付（随時）の受付完了通知は、受付時期により、10月、1月、4月、7月中旬頃となる予定です。

2 調査資料の作成要領について

1) 指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成31・32年度用（工事種別ごと）

※工事種別により審査窓口が異なりますので「工事種別ごと」に作成、提出してください。

（保全建築・塗装・防水の組み合わせについては、同時記載・同一郵送としてもよい。）

- (1) 「機構提出用」及び「提出者控用」に「建設業許可番号」、「所在地」、「商号又は名称」、「代表者氏名」、「希望工事区分名」、「工事区分記号」を記載し、代表者印等を押印してください。

2) 保全工事の申請内容表【その1様式】（工事種別ごと）

※工事種別により審査窓口が異なりますので「工事種別ごと」に作成、提出してください。

（保全建築・塗装・防水の組み合わせについては、同時記載・同一郵送としてもよい。）

（記入例を参照し、以下の要領で作成してください。）

- (1) 会社名（ふりがな）、業者登録番号、本店（社）所在地、電話番号、郵便番号を記載してください。
- (2) 支店（社）営業所等所在地欄については、本店（社）所在地以外で、支店（社）又は営業所所在地を地域要件として調査資料を提出される方のみ記載してください。なお、支店（社）又は営業所を記載する場合は地域要件に該当することが必要です。

（注意）

- ・ 地域要件に該当する工事区分への調査資料は、工種に関わらず1社につき、本店（社）所在地1ヶ所と支店（社）又は営業所所在地1ヶ所の合計2ヶ所まで、記載することが可能です。
- ・ この場合、建設業法で届出が義務付けられている支店（社）又は営業所所在地が確認できる建設業許可申請書の写し（様式第1号及び同号別表の写し）を添付していただきます（「地域要件」が本店（社）所在地のみの場合は不要）。
- ・ 当該支店（社）又は営業所所在地は、次期の工事希望調査まで、変更することはできません。

せん。

- (3) 登録工種及び登録ランク欄には、平成 31・32 年度「競争参加資格認定通知書」に認定された全ての「工事種別」について、丸印を付してください。また、等級等の確認をするため、平成 31・32 年度「競争参加資格認定通知書」(※)の写しを添付してください。(※)平成 31 年 4 月 1 日以降に「競争参加資格」の登録申請をされ競争参加資格の認定をまだ受けていない方、及び次の(注意)により競争参加資格の登録申請手続を行う方は、登録申請された時に発行する「受付通知票」の写しを添付してください。

(注意)

- 平成 31・32 年度の「競争参加資格」の認定を受けていない方についても、随時の登録申請を併せて行うことにより、調査資料の提出を認めますが、当該調査資料を提出する工事種別に必要な認定が受けられなかった場合は、提出された調査資料は無効とします。(※競争参加資格の登録申請手続は、調査資料を提出される前までに必ず行っていただくことが必要です。)

競争参加資格の登録申請書(「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(建設工事)」)の提出に係る問い合わせ先：
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部契約課 電話 06-6969-9023

- (4) 「保全建築」、「塗装」、「防水」及び「保全土木」工事に認定を受けられている方は、「中小企業」のみの受付となりますのでご注意ください。

(注意) 「大企業」・「中小企業」の区分けは、以下のとおりです。

「中小企業」とは、次の①・②のいずれかに該当する企業をいう。①資本の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社、②常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人。それ以外を「大企業」という。

(※) 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和 41 年法律第 97 号) 第 2 条 (1) (参考)

- (5) 2. 工事区分名欄には、当機構関西地区に登録されている工事種別で、「工事区分表」に記載された「格付」、「地域要件」、「実績要件(技術的適性)」等を満たすことを確認のうえ、希望される「工事区分」及び「工事区分記号」を記載してください。

- (6) 当機構で一般競争入札等において導入している電子入札システムへの対応状況について、対応可又は対応不可のいずれか該当する番号に○を付してください。対応認証局の IC カードを既に保有している場合は「1 対応可」を、IC カードを保有していない場合は「2 対応不可」を選択してください。なお、当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行する IC カードの購入が必要です。対応認証局は下記の URL でご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

(7) 4. 参加資格要件欄の参加資格要件が全て必要ですので確認してください。

3) 保全工事の申請内容表【その2様式】(工事区分ごと)

※工事区分ごとの施工実績を確認しますので、工事区分ごとに作成、提出してください。

(記入例を参照し、以下の要領で作成してください。)

(1) 希望の工事区分名、工事区分記号、会社名、営業拠点の所在地、郵便番号等必要事項を記載してください。なお、営業拠点の所在地欄については、「工事区分表」記載の「地域要件」に該当する本店(社)又は、支店(社)等の所在地を記載してください。

(2) 施工実績内容欄については、「工事区分表」に定める施工実績要件を満たす工事について、最大5件まで、①当機構工事元請、②公共機関工事元請、③当機構工事下請(※)(下請とは、一次下請をいう。)、④民間工事(※)の順に、工事件名、工期、発注機関名、工事規模概要、最終請負金額等を記載してください。

(※) 機構下請(一次下請)を施工実績要件の対象としない工事区分があります。また、民間工事においては、施工実績要件を元請に限っている工事区分がありますのでご注意ください(「工事区分表」参照)。

(注1)

- ・ 上記(2)の施工実績が証明できる資料として、別冊「工事区分表」を熟読の上、以下の書類を必ず添付してください。添付された資料で施工実績の要件を満たすことが確認できない工事は施工実績として認められません。一部を除き、「RC造、SRC造の居住中の世帯向け共同住宅」であることが必要ですのでご注意ください。

① 「当機構工事元請」、「公共機関工事元請」については、元請としての施工実績が証明できる資料として、

ア) 竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写し等

(※) 発注先及び受注先の記名押印等がなされていること。竣工時カルテ(コリンズ証明)がない場合はヒアリングにおいて原本提示を求めることがあります。

(注意: 上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付のこと。また、場合によっては工事写真等の提出を求められます。)

② 「当機構工事下請(一次下請に限る)」の施工実績については、当機構工事の一次下請としての施工実績が証明できる資料として、

ア) 元請との契約書等(※)の写し(ヒアリングにおいては原本を必ず提示してください)

及び

イ) 元請工事の一部の工事範囲、内容が証明できる書類（施工体制台帳等）の写し

(※) 工事請負契約書以外の請書又は注文書の写しでも可能としますが、当機構所定様式による「工事契約調書」（別紙1）を併せて提出してください。

(注意：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も添付のこと。また、場合によっては工事写真等の提出を求めることがあります。)

- ③ 「民間工事元請」の施工実績については、施工実績が証明できる資料として、工事請負契約書等(※)の写し(ヒアリングにおいては原本を必ず提示してください)、又は特定元方事業者の事業開始報告書（労働安全衛生法施行規則第664条による。以下同じ。）等の写しを提出してください。

(※) 工事請負契約書以外の請書又は注文書の写しでも可能としますが、当機構所定様式による「工事契約調書」（別紙1）を併せて提出してください。

(注意：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付のこと。また、場合によっては工事写真等の提出を求められます。)

- ④ 民間工事（元請以外）の施工実績については、施工実績が証明できる資料として、工事請負契約書等(※)の写し(ヒアリングにおいては原本を必ず提示してください。)を提出してください。

(※) 工事請負契約書以外、請書又は注文書の写しでも可能としますが、当機構所定様式による「工事契約調書」（別紙1）を併せて、提出してください。

(注意：上記書類で工事規模等の施工実績要件を満たすことが確認できない場合は、確認できる書類も必ず添付のこと。また、場合によっては工事写真等の提出を求められます。)

(注2)

- ・ 施工実績が5件以上ある場合は5件分の欄全てに記載してください。
- ・ 施工実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去15年間分の期間に完了している工事が対象となります（下記参照）。
令和元年度中の受付：平成16年4月1日から平成31年3月31日までの施工実績
令和2年度中の受付：平成17年4月1日から令和2年3月31日までの施工実績
- ・ 特定及び経常建設共同企業体での施工実績額の記載については、当該工事の施工した請負契約実績額（変更契約、消費税含む。）に出資割合を乗じて得た金額を記載してください。（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合に限りません。）
- ・ 下請工事の施工実績額の記載については、下請金額が実績要件に定める金額以上であるか確認してください。
- ・ テレビ共聴設備修繕等工事へ調査資料を提出される方は、電気通信工事の建設業許

可の写し、及び「有線テレビジョン放送技術資格者証」写しを併せて添付してください。

- ・ 当機構工事には、旧都市基盤整備公団、旧住宅・都市整備公団及び旧地域振興整備公団工事を含みます。また、当機構の住まいセンター業務受託者から受注した工事も当機構の受注と見なします。
- ・ 添付資料等に関して原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

(3) 技術者の配置状況欄については、工事種別における会社全体（支店、営業所等含む。）の主任技術者と監理技術者の総数を記載すると共に、代表とする監理技術者 1 名の「監理技術者資格者証」写し（表・裏面）を添付してください。

（平成 16 年 3 月 1 日以後に監理技術者資格者証の交付を受けたものについては、監理技術者講習修了証の写しも添付してください。）

（注意：監理技術者等の配置を予定しない場合は、1.又は 2.のいずれかに丸印を付してください。）

(4) 機構工事の表彰の内容欄には、調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去 2 年間分の期間（下記参照）において、当機構西日本支社での優秀業者表彰の有無について記載してください。

令和元年度中の受付：平成29年度・30年度の表彰

令和2年度中の受付：平成30年度・令和元年度の表彰

4) 保全工事種別に係る調査票【その 3 様式】

(1) 工事種別 [保全建築] (住まいセンター)、[塗装] (住まいセンター)、[防水] (住まいセンター)、[保全土木] (住まいセンター) の「工事区分」へ申込される方は、調査票【その 3 様式】についても記載例に従い、施工実績について記載してください。

5) 保全工事にかかる施工マニュアル（工事種別ごと）

(1) 提出様式は、任意（自由）様式で A 4 サイズ、5～10 枚程度とし、以下の①及び②について作成し提出してください。

① 工事施工にあたっての留意事項について

- ・ 心構え及びみだしなみ
- ・ 居住者又は近隣に対する周知方法
- ・ 居住者又は近隣に対する安全管理
- ・ 作業員に対する安全衛生管理
- ・ 緊急時の対応
- ・ 工事関係車両の走行及び駐車マナー
- ・ 資材・機器の搬入及び搬出

- ・工事騒音に対する配慮
 - ・工事終了時の留意事項
- 以上の 9 項目

② 施工管理について

- ・工程管理
 - ・品質管理
 - ・社内検査
- 以上の 3 項目

3 その他事項について

- 1) この工事希望調査は、次回の定期受付による工事希望調査終了時（審査等の期間を含む）までの間、工事請負契約に係る指名競争入札における適正な競争参加者の指名の基礎資料とするために実施します。
- 2) 提出された調査資料を基に、参加資格要件のある者を、①履行中工事状況②指名状況③地域要件（本店（社）、支店（社）、営業所所在地の別）④施工実績、⑤工事成績等の項目で総合評価し、指名が偏らないよう順次指名します。
- 3) この調査資料の提出がなければ、希望調査による指名競争入札における指名はできません。
- 4) 工事の発注件数等により、指名できない場合もあり、希望調査資料提出者全員に指名を予定するものではありません。
- 5) 調査対象工事区分によっては、工事の発注が無い場合があります。また、調査資料の提出者が不在、又は僅少である工事区分については、直近上位又は直近下位の格付である方で条件を満たす方から提出された資料を基礎資料とする場合があります。
- 6) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている方も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。また、再審査の結果、資料を提出した工事種別について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- 7) 調査資料提出後、合併、営業譲渡又は会社分割等が行われ、競争参加資格に係る再審査の結果、資料を提出した工事種別について下位の格付に認定された場合は、基礎資料としません。
- 8) 営業停止中又は指名停止中の方も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。
- 9) 調査資料の受付時又は受付終了後においても、提出された調査資料の内容に疑義が生じた場合は、追加して説明できる資料の提出を求めることがあります。
- 10) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づき指名停止措置を行うことがあります。なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した工事がある場合には、当該工事は施工実績として認めません。
- 11) 希望調査後における「地域要件」としての主な支店（社）、営業所等所在地（建設業法に届出済の支店（社）、営業所所在地）の変更は、次回の工事希望調査実施までの間はできません。

- ん。また、前述の本店（社）、支店（社）、営業所所在地の変更・閉鎖等により、地域要件を満たさなくなった場合は、当該調査資料は無効となります。
- 12) 提出された調査資料は返却いたしません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。
 - 13) 今回の工事希望調査は、次回の工事希望調査の定期受付終了（審査等の期間を含む）時まで有効です。
 - 14) 建築、電気設備、機械設備、土木、造園及び保全工事については、詳細条件審査型一般競争入札を対象として、次の措置等を講じており、今後、指名競争入札及び他工種にも適用することがあります。
 - (1) 過去2か年に低入札価格調査対象工事でかつ工事成績が68点未満であった者（共同企業体の構成員である場合を含む。）については、品質確保のためA又はBの場合入札への参加を制限する。
 - A 機構及びURコミュニティが発注した別の工事を低入札価格で履行中の場合。
 - B 機構及びURコミュニティが発注した別の工事において入札し、低入札価格調査中の場合。
 - 15) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定に基づく監理（主任）技術者の専任性確認のため、指名後に対象工事の配置予定技術者の届出を求めることがあります。期限までに届出がない場合、指名を取り消し、入札に参加できないことがあります。
 - 16) 当機構においては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行に伴い、平成14年10月1日以降、当機構が取得した文書（例：工事希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。
 - 17) 当機構発注工事については、建設業法上、公共工事の取扱いとなり、請負金額が3,500万円以上（建築一式は7,000万円以上）の工事には工事現場ごとに専任の技術者の配置が必要です。（営業所の専任技術者を配置することはできません。）また、下請契約金額の総額が4,000万円以上（建築一式は6,000万円以上）の場合は、監理技術者の配置が必要となります。入札工事を落札された後に、これらの技術者が配置できないことが判明した場合は請負契約の締結はできません。また、指名停止措置の対象にもなりますのでご注意ください。なお、配置する主任技術者または監理技術者は提出者と直接的かつ恒常的な雇用関係があることが必要です。なお、恒常的な雇用関係とは当機構発注工事の指名日以前に3か月以上の雇用関係があることをいいます。
 - 18) 落札の結果、低入札価格調査対象となった場合には、施工体制及び品質確保のために、上記の主任技術者または監理技術者と同等の資格を有する技術者を1名以上、専任かつ常駐で現場に追加配置することになりますのでご注意ください。

- 19) 当機構の建替団地における空住居区域の土木等の施工実績は、保全工事の施工実績（居住中の団地の敷地内工事）には、該当いたしません。
- 20) 世帯向け共同住宅には、ワンルームマンション、単身寮、老人ホーム及びリゾートマンション等に類するものは含まれません。
- 21) 今回調査の追加受付については、令和元年7月から随時で行う予定としています。詳細については改めて掲示等でお知らせいたします。
- 22) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。
- 23) 代理人（行政書士等）に申請手続きを委任する場合は、委任状を別紙2又は任意の様式で提出してください。任意の様式の場合は、以下の事項を必ず明記してください。
 - ①委任する権限
 - ②委任した日付
 - ③委任者の住所、氏名、押印
 - ④代理人（受任者）の住所、氏名、押印

以上

提出書類一覧（チェック表）

※工事種別又は工事区分ごとに作成、提出を要する書類において、工事種別、工事区分ごとに作成、提出ができていない場合は、再度正規の提出をして頂くよう担当窓口から連絡がありますので、留意をお願いしておきます。（チェック欄にレ点を記入し、このチェック表も提出してください。）

NO	提出書類等	チェック
1	指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成 31・32 年度用】 （機構提出用）（ <u>工事種別ごと</u> に作成）	
2	指名競争（希望調査型）参加資格確認申請書【平成 31・32 年度用】 （提出者控用）（ <u>工事種別ごと</u> に作成）	
3	その 1 様式 保全工事の申請内容表（ <u>工事種別ごと</u> に作成） 「保全建築・塗装・防水」については同時に記載して可	
4	その 2 様式 保全工事の申請内容表（ <u>工事区分ごと</u> に作成） 工事区分とは工事区分表の「工事区分」に表記した「共用部建築等修繕工事、土木修繕等工事、電気設備修繕等工事、機械設備修繕等修繕工事、造園再整備工事等」をいう。	
5	その 3 様式 保全工事種別[〇〇]に係る調査票 「保全建築、塗装、防水、保全土木」に申し込みする場合のみ作成	
6	工事契約調書 当機構工事下請（一次下請に限る）、民間工事元請、民間工事元請以外の施工実績証明として、請書又は注文書の写しを提出する場合に作成	
7	保全工事に係る施工マニュアル（ <u>工事種別ごと</u> に作成） 作成要領 2. 5）参照	
8	平成 31・32 年度競争参加資格認定通知書の写し （申請中の場合は「 <u>受付通知票</u> 」の写しを添付）	
9	建設業法第 5 条に基づく支店（社）又は営業所所在地が確認できる書類 建設業許可申請書の写し（様式第 1 号及び同号別表の写し） 「その 1 様式」の支店（社）所在地を記載する場合のみ必要	
10	監理技術者資格者証の写し（表・裏）と監理技術者講習修了証の写し（表・裏） 各職種別に代表とする監理技術者 1 名の写しを提出。監理技術者を配置していない場合は提出不要。	
11	施工実績を証明する書類 竣工時カルテ（コリンズ証明）、工事請負契約書（写）等、2 の 3）（注 1）参照	
12	返信用封筒（簡易書留料金（ 404 円 ）の切手を貼付けして長 3 号封筒） （ <u>工事種別ごと</u> に必要）	
13	委任状（代理人に申請手続きを委任する場合）	

(機構記入欄)

競争参加資格登録認定： 済 未

(機構提出用)

(工事種別ごと)

※建設業許可番号を必ず記入してください

建設業許可番号

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成31・32年度用】

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 新居田 滝人 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成31年4月15日付で掲示のありました工事希望調査指名競争参加について、下記のとおり申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

提出書類

別表 「提出書類一覧(チェック表)」のとおり

希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号

※その1様式の「2.工事区分欄」に記入された工事区分名、工事区分記号と同じ内容を記入してください。

機構受付印

(機構記入欄)

競争参加資格登録認定： 済 未

(提出者控用)

(工事種別ごと)

※建設業許可番号を必ず記入してください

建設業許可番号

指名競争(希望調査型)参加資格確認申請書【平成31・32年度用】

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 新居田 滝人 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

平成31年4月15日付で掲示のありました工事希望調査指名競争参加について、下記のとおり申請します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

提出書類

別表 「提出書類一覧(チェック表)」のとおり

希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号	希望工事区分名	工事区分記号

※その1様式の「2.工事区分欄」に記入された工事区分名、工事区分記号と同じ内容を記入してください。

機構受付印

保全	その1 様式
----	-----------

各工事種別ごとに1部ずつ作成。
ただし、保全建築・塗装・防水は同時に記載してよい。

保全工事の申請内容表

1. 会社名、登録工種等

令和 年 月 日

申請者記入欄						機構確認欄
業者登録番号(数字7桁)			(フリガナ)			
			会社名			
本店(社)所在地						
【〒 - 】 【TEL - - 】						
支店(社)等所在地※1						
【〒 - 】 【TEL - - 】						
登録工事種別※2及び格付け※2並びに企業規模(該当全てに○)						
電 気	管	造 園	格付けなし工事種別		企業規模	
電-A	管-A	造-A	保全建築・保全土木・塗装・防水・機械設置		大企業 ・ 中小企業	
電-B	管-B	造-B	畳・ふすま・舗装・汚水処理・その他			
電-C	管-C	造-C				

2. 工事区分名

工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号

3. 電子入札対応の可否

当機構の電子入札システムへの対応状況※3(該当に○)
対応可 ・ 対応不可

4. 参加資格要件

参加資格要件確認欄(調査資料提出時において該当している項目の業者確認欄に○)						業者確認欄
1	独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でない。					
2	一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でない。					
3	希望の工事種別と同じ工事種別、同一ランクで当機構の競争参加資格の認定を関西地区で受けている。(又は、認定申請手続を行なっている)					
4-1	平成31・32年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄①に該当する。					
4-2	「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄②に該当する施工実績がある。※4					
	工事名称	工期	工事内容	所轄住まいセンター	請負金額(税込)	
					百万円	
5	「工事区分表」(別冊)に記載された実績要件欄(技術的適性)を満たす施工実績がある。					

※1 建設業法上届出している支店又は営業所に限る

※2 当機構の競争参加資格認定通知書に記載しているもの

※3 当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しておりコアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

※4 施工実績を証明する資料として、竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写しの添付が必要です。

保全	その2 様式
----	-----------

各工事区分ごとに1部ずつ作成。

保全工事の申請内容表

1. 工事区分名、会社名等

令和 年 月 日

申請者記入欄				機構確認欄
工事区分		工事区分記号		
業者登録番号(数字7桁)		(フリガナ)		
		会社名		
営業拠点の所在地 【〒 - 】				
【TEL - - 】				
営業拠点の内容(該当に○)				
1.本店 ・ 2.支店 ・ 3.営業所				

2. 施工実績

番号	工事名称等	発注機関名 (該当に○)	金額(税込)	機構確認欄
1	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	1.当機構工事	請負金額	
		2.公共機関工事	千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	工事規模	4.民間工事	千円	
2	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	1.当機構工事	請負金額	
		2.公共機関工事	千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	工事規模	4.民間工事	千円	
3	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	1.当機構工事	請負金額	
		2.公共機関工事	千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	工事規模	4.民間工事	千円	
4	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	1.当機構工事	請負金額	
		2.公共機関工事	千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	工事規模	4.民間工事	千円	
5	工事名称(工期: 年 月 日～ 年 月 日)	1.当機構工事	請負金額	
		2.公共機関工事	千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	工事規模	4.民間工事	千円	

3. 技術者の配置状況

	監理技術者	主任技術者	有線TV放送技術者1級	機構確認欄
総人数				

・監理技術者が1名以上の場合、代表1名の監理技術者資格者証の写し(裏・表)と監理技術者講習修了証の写し(表・裏)の添付が必要です。(監理技術者資格者等を更新中の場合は、資格者証交付申請書の写し等の添付が必要です)

監理技術者を配置しない場合のみ、その理由を○で囲んでください。	機構確認欄
1.一般建設業 ・ 2.特定建設業だが建設業法で定める金額以下で下請契約を実施する為	

4. 当機構工事の表彰(過去2年間)

表彰の有無(該当に○)	表彰を受けた当機構工事の名称	機構確認欄
あり ・ なし		

工事種別[保全建築]に係る調査票 (住まいセンター)

1. 施工実績(元請け又は当機構工事一次下請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	元請 又は 下請	請負金額 (税込)	実績相当 額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟 数・戸数等)	工事場所	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	住戸内工事	備考
住戸内建築等修繕工事	1				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円							
共用部建築等修繕工事	1				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円						/	
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円						/	
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円						/	
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円						/	
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事		百万円	百万円						/	

- 注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2(3)(2)①から④」に記載する資料の添付が必要です。
 注2: 「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所に「○」を記入して下さい。
 注3: 元請、下請欄は、工事区分毎に元請け(3件以上)又は下請(5件以上)のいずれかを記入して下さい。
 注4: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

2. 施工実績の工種(建築業法で定める種類)

工事区分	工事番号	大工	左官	塗装	内装仕上	建具	タイル	防水	ガラス	合計
住修繕内建築等	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

- 注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。
 注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

工事区分	工事番号	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	屋根	板金	合計
共用部修繕建築等	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

- 注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。
 注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

工事種別[塗装]に係る調査票(住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	請負金額 (税込)	実績相当額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	元請	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	住戸内工事	備考
塗装工事	1				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2の3)(2)①、③」に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所に「○」を記入して下さい。
注3: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

工事種別[防水]に係る調査票(住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	請負金額 (税込)	実績相当額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟数・戸数等)	工事場所	元請	RC・SRC造	世帯向け共同住宅	居住中工事	供用中施設工事	備考
防水工事	1				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2の3)(2)①、③」に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「供用中施設工事」欄の、該当箇所に「○」を記入して下さい。
なお、「供用中施設工事」とは、供用開始している公共施設を示す。

工事種別[保全土木]に係る調査表(住まいセンター)

土木修繕等工事の工事施工実績(工種)

工事番号	道路工事	排水管渠工事
1		
2		
3		
4		
5		

施工実績毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。

別紙1 (注文書、請書を併せて提出)

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 新居田 滝人 殿

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

工事契約調書

下記工事については、工事請負契約書以外の注文書又は請書で契約を締結したことに相違ありません。なお、事実と相違があった場合は、貴機構の処分について異議申し立ていたしません。

番号	工 事 件 名	契約相手方	工 期	請負金額 (税込)
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円
			年 月 日 ~ 年 月 日	千円

注) 当機構下請 (一次下請に限る)、民間工事 (元請)、民間工事 (元請以外) の施工実績を注文書 (写し) 又は、請書 (写し) で提出される場合は、この「工事契約調書」を併せて作成し提出してください。

委任状

私は〇〇〇〇を代理人と定め、指名競争(希望調査型)参加資格確認申請に関し、下記の権限を委任します。

記

- 1、指名競争(希望調査型)参加資格確認申請に係る一切の権限
- 2、受付完了通知書等の受領に係る一切の権限

令和 年 月 日

委任者	所在地 商号又は名称 代表者	印
-----	----------------------	---

受任者	住所 商号又は名称 氏名	印
-----	--------------------	---

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 新居田 滝人 殿

《 記 入 例 》

(注意) 添付資料を含め、調査資料は全てA4サイズで作成してください。

保全	その1 様式	各工事種別ごとに1部ずつ作成。 ただし、保全建築・塗装・防水は同時に記載してよい。
----	-----------	--

保全工事の申請内容

1. 会社名、登録工種等

令和 ○年 ○月 ○日

申請者記入欄						機構確認欄
業者登録番号(数字7桁)		(フリガナ) カブ マルマルセソビコウギョウ				
0	6	5	4	3	2	1
会社名		(株)●●設備工業				
本店(社)所在地						
【〒 ◆◆◆ - ◆◆◆】						
大阪府大阪市○○町▲-▲						
【TEL 06 - ●●●● - ●●●●】						
支店(社)等所在地※1						
【〒 ◆◆◆ - ◆◆◆】						
兵庫県西宮市○○町▲-▲						
【TEL 0798 - ●● - ●●●●】						
登録工事種別※2及び格付け※2並びに企業規模(該当全てに○)						
電 気	管	造 園	格付けなし工事種別			企業規模
電-A	管-A	造-A	保全建築・保全土木・塗装・防水・機械設置			大企業 ・ <u>中小企業</u>
電-B	管-B	造-B	畳・ふすま・舗装・汚水処理・その他			
電-C	管-C	造-C				

2. 工事区分名

工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号	工事区分	工事区分記号
機械設備修繕工事	31-保-管-C-7				

3. 電子入札対応の可否

当機構の電子入札システムへの対応状況※3(該当に○)
<u>対応可</u> ・ 対応不可

4. 参加資格要件

参加資格要件確認欄(調査資料提出時において該当している項目の業者確認欄に○)						業者確認欄
1	独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条各号の規定に該当する者でない。					○
2	一定の不誠実な行為により当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過していない者でない。					○
3	希望の工事種別と同じ工事種別、同一ランクで当機構の競争参加資格の認定を関西地区でうけている。(又は、認定申請手続を行なっている)					○
4-1	平成31・32年度に当機構関西地区に登録されている(又は登録手続中の)本店及び支店等、又は建設業法に定められた支店(社)等所在地が「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄①に該当する。					○
4-2	「工事区分表」(別冊)に記載された地域要件欄②に該当する施工実績がある。※4					○
	工事名称	工期	工事内容	所轄住まいセンター	請負金額(税込)	
					百万円	
5	「工事区分表」(別冊)に記載された実績要件欄(技術的適性)を満たす施工実績がある。					○

※1 建設業法上届出している支店又は営業所に限る

※2 当機構の競争参加資格認定通知書に記載しているもの

※3 当機構の電子入札は国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しておりコアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph0000004i3.pdf>)

※4 施工実績を証明する資料として、竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写しの添付が必要です。

記載要領

【その1】様式は、**工事種別毎に1部**作成してください。
ただし下記の組み合わせについては、同時記載として構いません。
○保全建築・塗装・防水

1. 会社名、登録工種等について

・提出年月日を記入してください。

・業者登録番号には、平成31・32年度の競争参加認定通知書に記載されている業者登録番号(数字7桁)を記載してください。

・本店(社)所在地、郵便番号、電話番号を記載してください。

・支店等所在地を「工事区分表」(別冊)に定める地域要件①の支店又は営業所とする場合は、地域要件①を満たす1ヶ所の支店(社)等営業所の所在地、郵便番号、電話番号を記載してください。
(支店等所在地の確認出来る資料を添付してください。)

・登録している全ての工事種別及び各付け並びに該当する企業規模を○で囲んでください。

・工事種別「保全建築」、「塗装」、「防水」及び「保全土木」は中小企業のみ受付となります。

「中小企業」とは①資本の額又は出資総額が3億円以下の会社②常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人をいい、それ以外を「大企業」といいます。

2. 工事区分名について

・参加を希望する工事区分名、工事区分記号を「工事区分表」(別冊)からすべて記載してください。

・申請する工事区分件数が22件以上になる場合は、本様式を複写し、複写した様式に22件目以降を記載してください。

3. 電子入札対応の可否について

対応可又は対応不可のいずれかを○で囲んでください。

4. 参加資格要件について

・全ての項目(4-1・4-2はいずれか)に該当することが参加資格要件となります。

・4-2に該当する場合、その施工実績の情報を記載してください。

・施工実績を証明する資料として、竣工時カルテ(コリンズ証明)又は工事請負契約書の写しの添付が必要です。

保全	その2 様式
----	-----------

各工事区分ごとに1部ずつ作成。

【その2】様式は、【その1】様式に記載した工事区分毎に1部作成してください。

保全工事の申請内容表

1. 工事区分名、会社名等 令和 ○年 ○月 ○日

申請者記入欄		機構確認欄
工事区分	工事区分記号	
機械設備修繕工事	31-保-管-C-7	
業者登録番号(数字7桁)	(フリガナ) カブ マルマルセンビコウギョウ	
0 6 5 4 3 2 1	会社名 (株)●●設備工業	
営業拠点の所在地		
【〒 ◆◆◆ - ◆◆◆】 兵庫県西宮市○○町▲-▲		
営業拠点の内容(該当に○)		
1.本店 ・ ○2.支店 ・ 3.営業所		

2. 施工実績

番号	工事名称等	発注機関名 (該当に○)	金額(税込)	機構確認欄
1	工事名称(工期: H25年 6月 1日～H25年 12月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	□□団地給水管修繕工事	2.公共機関工事	60,000 千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	都市機構 西日本支社	4.民間工事	60,000 千円	
2	工事名称(工期: H29年 6月 1日～H29年 9月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	◎◎団地給水管修繕工事	2.公共機関工事	18,000 千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	URコミュニテ(阪神住まいセンター)	4.民間工事	18,000 千円	
3	工事名称(工期: H17年 9月 1日～H17年 10月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	○◎ハイツ水道管等修繕工事	2.公共機関工事	12,000 千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	●●住宅供給公社	4.民間工事	12,000 千円	
4	工事名称(工期: H30年 6月 1日～H30年 7月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	▽◇団地給水管修繕工事	2.公共機関工事	6,000 千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	(株)××設備	4.民間工事	6,000 千円	
5	工事名称(工期: H17年 6月 1日～H17年 7月 1日)	1.当機構工事	請負金額	
	△□マンション給水管腐食等修繕工事	2.公共機関工事	10,000 千円	
	発注者名	3.当機構工事一次下請	実績相当額	
	××建設	4.民間工事	10,000 千円	

3. 技術者の配置状況

	監理技術者	主任技術者	有線TV放送技術者1級	機構確認欄
総人数	2	3	0	

・監理技術者が1名以上の場合、代表1名の監理技術者資格者証の写し(裏・表)と監理技術者講習修了証の写し(表・裏)の添付が必要です。(監理技術者資格者等を更新中の場合は、資格者証交付申請書の写し等の添付が必要です)

監理技術者を配置しない場合のみ、その理由を○で囲んでください。	機構確認欄
1.一般建設業 ・ 2.特定建設業だが建設業法で定める金額以下で下請契約を実施する為	

4. 当機構工事の表彰(過去2年間)

表彰の有無(該当に○)	表彰を受けた当機構工事の名称	機構確認欄
○あり ・ なし	◎◎団地給水管修繕工事	

記載要領

1. 工事区分名、会社名等について

- ・提出年月日を記入してください。
- ・【その1様式】の「2.工事区分」と同じ工事区分名、工事区分記号を記載してください。
- ・上に記載した工事区分記号において営業拠点となる本店(社)、支店(社)、営業所の所在地を記載してください。
- ・「1.本店 2.支店 3.営業所」のうち、上に記載した営業拠点が該当する内容を○で囲んでください。

2. 施工実績について

- ・「工事区分表」(別冊)に定める実績要件を満たす施工実績を最大5件記載してください。
- ・金額欄には千円未満を切り捨てた額を記載してください。
- ・実績相当額が実績要件の額以上である必要があります。(機構一次下請工事の場合は、元請負者との下請金額の実績相当額)
- ・実績相当額には申込み工事区分の工事相当額だけを記載してください。(申込み工事区分以外の工事内容を含んでいる工事の場合、申込み工事区分とそれ以外の直接工事費にて請負金額を按分して算出してください。)
- ・共同企業体工事の実績の場合は、税込金額に出資割合をかけた額を記載してください。(出資比率が20%以上のものに限る。)
- ・機構西日本支社(旧都市基盤整備公団関西支社含む)発注工事の場合は、発注者名にて支社発注か出先事務所発注か明記してください。
- ・発注機関名欄の該当箇所を○で囲んでください。
- ・当機構工事一次下請を実績要件の対象としない工事区分がありますのでご注意ください。(「工事区分表」(別冊)参照)
- ・民間工事においては、施工実績を元請に限っている工事区分がありますのでご注意ください。(「工事区分表」(別冊)参照)
- ・工事種別「保全建築・塗装」で申請する場合、「工事区分表」(別冊)に定める地域要件①の区域内における施工実績を最低1件含んでいる必要があります。
- ・工事種別「保全建築」、「防水」及び「保全土木」は別紙【その3様式】の作成も必要です。
- ・施工実績等を証明する資料として、記載の施工実績全てにおいて作成要領「2の3)(2)①から④」に記載する資料の添付が必要です。

3. 技術者の状況について

- ・会社全体(支店、営業所等含む。)の工事種別における総人数(該当がない場合「0」)を記載してください。
- ・テレビ共聴設備工事に調査資料を提出される場合は、「電気通信工事の建設業許可の写し」、又は「会社を代表する資格者(有線テレビ放送技術者証)1名の資格者証の写し(表・裏)」を添付してください。

- ・監理技術者を配置しない場合のみ、該当する理由を○で囲んでください。

4. 機構工事の表彰内容について

- ・調査資料の提出日の属する年度の前年度末から過去2年間分の期間において、当機構西日本支社での優良業者表彰の有無について、該当を○で囲んでください。
- ・表彰ありの場合、表彰を受けた当機構工事の名称を記載してください。

保全 その3 様式

工事種別[保全建築]を申請する場合
各住まいセンター区分ごとに1部ずつ作成。
(同一の施工実績で提出する区分同一記載としてよい)

1 / 1

各住まいセンター区分ごとに1部作成してください。
(同一の施工実績で提出する区分は同一記載として構いません)

工事種別[保全建築]に係る調査票 大阪・兵庫 住まいセンター

申請する住まいセンター名を記入してください。

記載要領

1. 施工実績(元請け又は機構工事一次下請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	元請 又は 下請	請負金額 (税込)	実績相当 額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟 数・戸数等)	工事場所	R C ・ S R C 造	世帯 向け 共同 住宅	居 住 中 工 事	住 戸 内 工 事	備考
住戸内建築等修繕工事	1	〇〇団地 鋼製窓建具アルミ化工事	H17.6.11~ H17.8.5	公団 兵庫住管	〇 当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	45 百万円	45 百万円	RC造・5階建 3棟90戸	兵庫県 神戸市	○	○	○	○	
	2	〇〇団地 浴室建具取替工事	H17.8.20~ H17.9.30	県 公社	〇 当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	30 百万円	30 百万円	RC造・5階建 5棟150戸	兵庫県 神戸市	○	○	○	○	
	3	〇〇マンション 玄関扉取替え工事	H17.5.8~ H17.6.27	〇〇 管理組合	〇 当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	8 百万円	8 百万円	RC造・5階建 2棟80戸	大阪府 大阪市	○	○	○	○	
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事										
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事										
共用部建築等修繕工事	1	〇〇団地 外壁修繕その他工事	H17.5.6~ H17.8.5	公団 兵庫住管	〇 当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	45 百万円	45 百万円	RC造・5階建 3棟90戸	兵庫県 神戸市	○	○	○	△	
	2	〇〇団地 外壁修繕その他工事	H17.5.8~ H17.6.27	×× 建設	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	下請け	30 百万円	30 百万円	RC造・5階建 2棟60戸	兵庫県 神戸市	○	○	○	△	
	3	〇〇団地 階段室床防水工事	H17.8.20~ H17.9.30	×× 建設	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	下請け	10 百万円	10 百万円	RC造・5階建 5棟150戸	大阪府 寝屋川市	○	○	○	△	
	4	〇〇団地 勾配屋根修繕工事	H27.5.8~ H27.7.27	×× 建設	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	下請け	30 百万円	30 百万円	RC造・8階建 1棟85戸	大阪府 大阪市	○	○	○	△	
	5	〇〇マンション 大規模修繕工事	H30.5.8~ H30.12.20	〇〇 管理組合	〇 当機構工事 2.公共機関工事 3.当機構工事1次下請 4.民間工事	元請け	50 百万円	40 百万円	RC造・8階建 1棟100戸	大阪府 大阪市	○	○	○	△	

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「23」(2)①から④に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所「○」を記入して下さい。
注3: 元請、下請欄は、工事区分毎に元請け(3件以上)又は下請(5件以上)のいずれかを記入して下さい。
注4: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

2. 施工実績の工種(建築業法で定める種類)

工事区分	大工	左官	塗装	内装仕上	建具	タイル	防水	ガラス	合計
等住 修戸 繕内 工建 事築	1						○	○	3
	2	○			○				3
	3		○	○					3
	4								
	5								

注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。
注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

工事区分	左官	塗装	防水	とび	建具	タイル	屋根	板金	合計
等共 修用 繕部 工建 事築	1	○	○		○				3
	2	○	○		○				3
	3	○	○	○					3
	4		○		○			○	3
	5	○	○	○	○	○	○		6

注1: 1.施工実績で記載した工事番号毎に建設業法に定める種類で該当するものに「○」を記入してください。
注2: 合計欄にそれぞれの工事毎の○の数を記入してください。

1. 施工実績について

[住戸内建築等修繕工事]

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・耐震改修工事、空家時に行う空家修繕工事、空家時に行うリニューアル等工事は対象外です。
- ・それぞれの工事は元請け又は機構工事一次下請である必要があり、必要な件数の組み合わせは次の①から④によります。
 - ①元請け3件以上 ②元請け2件 + 当機構工事一次下請け3件 ③元請け1件 + 当機構工事一次下請け4件 ④当機構工事一次下請け5件
- ・それぞれの工事が「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が5百万円以上である必要があります。

[共用部建築等修繕工事]

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・耐震改修工事は対象外です。
- ・それぞれの工事は元請け又は機構工事一次下請である必要があり、必要な件数の組み合わせは次の①から④によります。
 - ①元請け3件以上 ②元請け2件 + 当機構工事一次下請け3件 ③元請け1件 + 当機構工事一次下請け4件 ④当機構工事一次下請け5件
- ・それぞれの工事が「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が5百万円以上である必要があります。

2. 施工実績の工種について

[住戸内建築等修繕工事・共用部建築等修繕工事 共通]

- ・それぞれの施工実績において3工種以上含んでいる必要があります。

各住まいセンター区分ごとに1部作成してください。
(同一の施工実績で提出する区分は同一記載として構いません)

工事種別[塗装]に係る調査票 (大阪 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	請負金額 (税込)	実績相当 額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟 数・戸数等)	工事場所	元請	R C ・ S R C 造	世帯 向け 共同 住宅	居 住 中 工 事	住 戸 内 工 事	備考
塗装 工事	1	〇〇団地外部金物その他 塗装工事	H17.6.11~ H17.8.5	公団 大阪住 管	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	5 百万円	5 百万円	RC造・5階建 5棟300戸	大阪府 大阪市	○	○	○	○	○	
	2	〇〇団地 手摺塗装工事	H20.6.7~ H20.7.25	府 公社	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	2.6 百万円	2.6 百万円	RC造・5階建 2棟60戸	大阪府 大阪市	○	○	○	○	○	
	3	〇〇団地 玄関扉他塗装工事	H30.8.5~ H30.9.30	〇〇 管理組 合	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	3.2 百万円	3.2 百万円	RC造・5階建 1棟30戸	大阪府 堺市	○	○	○	○	○	
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2(3)(2)①、②、③」に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」欄の該当箇所に「○」を記入して下さい。
注3: 工事番号は、その2様式の2. 施工実績の番号と整合してください。

記載要領

1. 施工実績について

申請する住まいセンター名を記入してください。

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」の順に記載してください。
- ・それぞれの工事が「元請け」、「RC又はSRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「住戸内工事」の全てに該当している必要があります。
- ・それぞれの工事の実績相当額が2.5百万円以上である必要があります。

1部作成してください。

工事種別[防水]に係る調査票 (大阪 住まいセンター)

1. 施工実績(元請け)

工事区分	工事番号	工事名称	工期	発注者名	発注機関名 (該当に○)	請負金額 (税込)	実績相当 額 (税込)	工事概要 (構造・階数・棟 数・戸数等)	工事場所	元請	R C ・ S R C 造	世帯 向け 共同 住宅	居 住 中 工 事	供 用 中 施 設 工 事	備考
防 水 工 事	1	〇〇団地脱気絶縁複合 防水修繕工事	H17.9.5~ H17.10.31	公団 大阪住 管	1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	38 百万円	38 百万円	RC造・8階建 1棟100戸	大阪府 枚方市	○	○	○	○		
	2				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	3				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	4				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								
	5				1.当機構工事 2.公共機関工事 3.民間工事	百万円	百万円								

注1: 施工実績等を証明する資料として、作成要領「2(3)(2)①、②、③」に記載する資料の添付が必要です。
注2: 「元請」、「RC・SRC造」、「世帯向け共同住宅」、「居住中工事」、「供用中施設」欄の該当箇所に「○」を記入して下さい。
なお、「供用中施設工事」とは、供用開始している公共施設を示す。

記載要領

1. 施工実績について

申請する住まいセンター名を記入してください。

- ・申請内容表【その2様式】の「2.施工実績」と同じ工事を記載してください。
- ・「元請け」、「RC又はSRC造」、に該当し、さらに「世帯向け共同住宅」かつ「居住中工事」または、「供用中の公共施設」に該当している必要があります。
- ・実績相当額が5百万円以上である必要があります。

工事種別[保全土木]に係る調査表(大阪・泉北 住まいセンター)

土木修繕等工事の工事施工実績(工種)

記入例

	道路工事	排水管渠工事
施工実績1	○	○
施工実績2		
施工実績3		
施工実績4		
施工実績5		

申請する住まいセンター名を記入してください。

施工実績毎に建設業法に定める工事工種の実績に「○」を記入して下さい。